

平成30年度 病床機能報告の結果について

1 全県状況

(1) 過年度との比較

平成30年度病床機能報告における全県の稼働病床数は、平成29年度と比べ52,666床から52,611床となった。地域医療構想の策定時である平成26年度との比較では、全県の稼働病床数は、53,117床から52,611床となり、506床減少しており、減少傾向である。

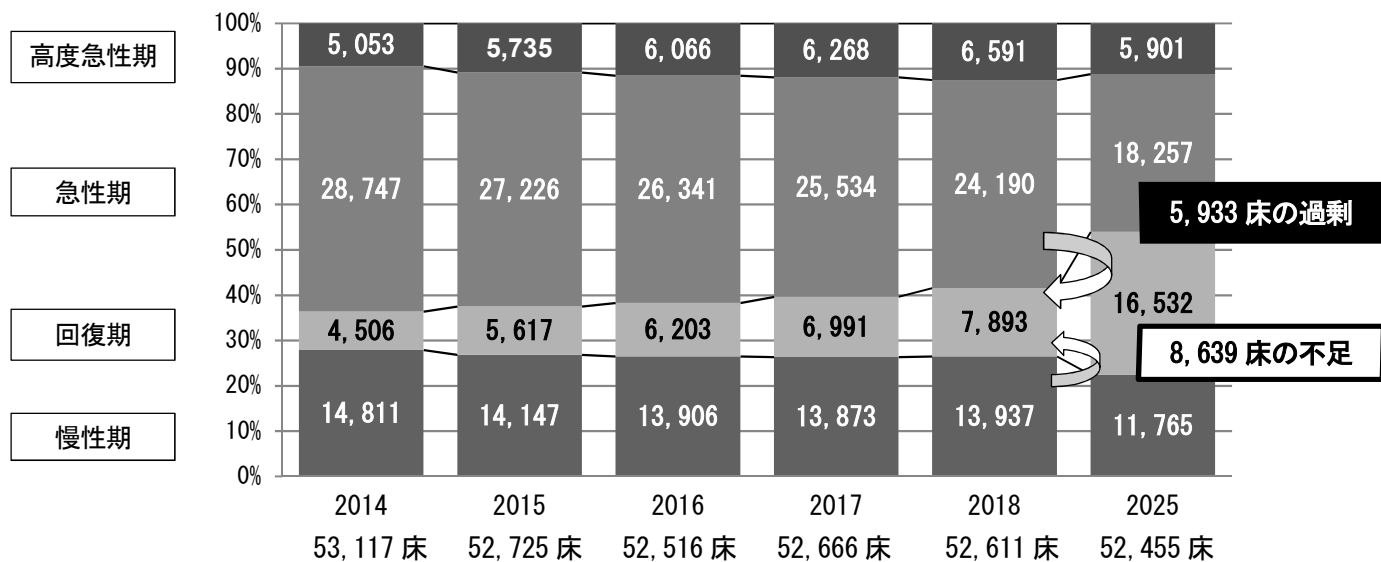
ただし、2025年の必要病床数との比較では、若干上回っている状況である(+156床)。

病床機能別の稼働病床では、平成29年度と比べ高度急性期が323床、回復期が902床、慢性期が64床増加しており、急性期が1,344床減少している。平成26年度との比較では、高度急性期が1,538床、回復期が3,387床増加しており、急性期が4,557床、慢性期が874床減少している。

(2) 評価

全県では、急性期・慢性期から、高度急性期・回復期へ少しずつ変更(転換)が進んでいる。ただし、2025年の必要病床数との比較では、回復期が8,639床不足しており、急性期は5,933床過剰であり、更なる病床機能転換等、病床の機能分化・連携が必要である。

全県の機能別病床数(稼働病床:確定値)



2 圏域状況

圏域ごとの平成30年度の状況は、平成29年度との比較では、淡路圏域を除く圏域で急性期は減少し(△1,381床)、回復期は増加(+936床)となった。淡路圏域は、有床診療所の報告変更等が影響し、急性期が微増(+37床)し、回復期が微減(△34床)となっている。

平成26年度との比較では、全ての圏域で急性期・慢性期から回復期への変更(転換)が進んでいる。